

## 平成20年9月期 決算短信(非連結)

平成20年11月11日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ダイイチ

コード番号 7643 URL <http://www.daiichi-d.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小西 保男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画IR兼経理担当

(氏名) 川瀬 豊秋

TEL 0155-38-3456

定時株主総会開催予定日 平成20年12月24日

配当支払開始予定日

平成20年12月25日

有価証券報告書提出予定日 平成20年12月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年9月期の業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	26,024	2.2	471	2.7	443	0.5	217	△3.6
19年9月期	25,461	2.0	458	4.2	441	6.5	225	31.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年9月期	54.44	—	5.1	4.3	1.8
19年9月期	56.48	—	5.5	4.4	1.8

(参考) 持分法投資損益 20年9月期 ー百万円 19年9月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
20年9月期	10,444	—	4,335	—	41.5	1,084.47	—	
19年9月期	10,113	—	4,191	—	41.4	1,048.52	—	

(参考) 自己資本 20年9月期 4,326百万円 19年9月期 4,191百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月期	393	△608	70	374
19年9月期	439	△748	253	518

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年9月期	—	—	—	15.00	15.00	59	26.6	1.5
20年9月期	—	—	—	17.00	17.00	67	31.2	1.6
21年9月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00	—	24.5	—

### 3. 21年9月期の業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	13,678	7.5	215	△16.2	195	△20.4	107	△12.7	26.94
通期	27,372	5.2	488	3.7	445	0.4	245	12.6	61.30

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      20年9月期 4,003,320株      19年9月期 4,003,320株
- ② 期末自己株式数      20年9月期 5,677株      19年9月期 5,634株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

##### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

なお、業績予想の背景、前提条件等につきましては、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

その他特記事項については、該当事項がありません。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、上半期は大企業を中心とした設備投資や外需に支えられて、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、下半期には米国発のサブプライムローン問題による金融不安に加え、交易条件の悪化が国内需要の停滞を招く中、外需の支えも失い、景気は減速から後退局面へと懸念が強まる状況となりました。

当社を取り巻くスーパーマーケット業界は、原材料価格の高騰による食料品等の調達コストの上昇に加え、同業他社との店頭における価格競争が激しさを増す中で、消費者は欲しい物だけを買う選別消費と支出額そのものを抑える生活防衛色が高まり、依然として厳しい経営環境にありました。

このような状況のもと、当社は「消費者の毎日の食生活を豊かにするためのお手伝いをする」という、スーパーマーケットの社会的役割を果たす努力を続けてまいりました。特に中国製冷凍ギョーザ事件やさまざまな偽装問題など、食品の安全性が脅かされる中で、当社としては、高品質・高鮮度の商品を提供することはもとより、産地表示や添加物表示・日付表示等を含めた商品に関する正確な情報を提供し、消費者に安心して毎日の食生活を送っていただけるよう、これまで以上に努力を重ねてまいりました。また、お客様の所得水準、家族構成などに合わせた、価格、量目の商品を提供するとともに、地域の実情にあった品揃え、サービスの提供に努めてまいりました。

当社では、平成 20 年 7 月 11 日に創立 50 周年を迎え、お客様の食生活を豊かにするという創立の精神に立ち返り、更なる業容の拡大に向けてのスタートとなりました。創立 50 周年を大きな節目として捉え、お客様満足度の向上と支持の拡大を目指し、全社一丸となって、店舗と商品の競争力強化はもとより人材教育や育成を重点施策として、推進してまいりました。また、9 月 28 日に本社管理機能と営業機能を一体化し、機能の強化と業務の効率化を図るため、本店を移転いたしました。

店舗につきましては、平成 20 年 7 月 5 日に売場面積約 640 坪の当社最大規模となる「白石神社前店」を新規出店し、札幌圏への進出を着実に進めてまいりました。なお、経営資源の効率化を図るため平成 20 年 3 月末で「西 8 条店」(帯広ブロック)を閉店いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は 260 億 24 百万円 (前年同期比 2.2%増)、営業利益は 4 億 71 百万円 (前年同期比 2.7%増)、経常利益は 4 億 43 百万円 (同 0.5%増)、当期純利益は 2 億 17 百万円 (同 3.6%減) となりました。なお、当事業年度において「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき 42 百万円 (前事業年度 35 百万円) の減損損失を計上しております。

次期の見通しにつきましては、引き続き交易条件の悪化を背景とした企業収益の減少、後期高齢者医療問題や年金問題による将来不安、また食品や灯油・ガソリンなどの生活必需品の価格上昇により、消費者の購買行動は一層慎重になるものと思われま

す。消費者の食生活においては、外食が減り内食が増える傾向にあり、スーパーマーケット業界にとっては追い風といえる状況にありますが、購買頻度・購買品目数・買い上げ単価は減少するものと思われ、決して楽観視することができない状況にあります。また、同業他社の出店意欲は相変わらず強く、更に厳しい競争が続くことが予想されます。

このような厳しい経営環境の下で、当社は、他社との競争に打ち勝つため、「これまで以上に普段の食生活を重視した商品作り、品揃えを徹底すること」、「より買いやすい価格、量目に重点を置いた商品作りを徹底すること」など、経営の基本方針を着実に実践し、お客様の支持拡大と経営効率の追求により企業価値の向上に努めてまいります。

店舗展開につきましては、札幌地区を中心とした店舗開発を推進するとともに、帯広・旭川地区においてはスクラップアンドビルドによる店舗の活性化に取り組んでまいります。

競争力の強化につきましては、店舗オペレーションの改善とコストダウン、競合店に勝つための対策と販促の強化、産地・市場・ベンダーの開発とセンターの活用など、営業方針に基づき、より魅力的な売場作りを進める一方、生産性の向上に努めてまいります。

また、人事に関しましては、従業員の能力向上と福利厚生の実施を進めてまいります。

内部統制につきましては、引き続き社内体制の実施を図るとともに、法令の遵守と情報の適時開示に取り組み、経営の透明性を高めてまいります。

平成 21 年 9 月期通期の業績予想につきましては、売上高 273 億 72 百万円（前年同期比 5.2%増）、営業利益 4 億 88 百万円（前年同期比 3.7%増）、経常利益 4 億 45 百万円（同 0.4%増）、当期純利益 2 億 45 百万円（同 12.6%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債および純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末と比べ 3 億 31 百万円増加の 104 億 44 百万円となりました。流動資産においては、主に、現金及び預金 2 億 73 百万円の減少、商品 1 億 5 百万円の増加により、前事業年度末に比べ 1 億 37 百万円減少の 15 億 17 百万円となりました。固定資産においては、主に、建物 4 億 89 百万円の増加により、前事業年度末に比べ 4 億 68 百万円増加の 89 億 26 百万円となりました。

負債につきましては、前事業年度末に比べ 1 億 87 百万円増加の 61 億 9 百万円となりました。流動負債においては、主に、買掛金 57 百万円の増加により、前事業年度末に比べ 55 百万円増加の 29 億 48 百万円となりました。固定負債においては、主に、長期借入金 1 億 1 百万円の増加により、前事業年度末に比べ 1 億 32 百万円増加の 31 億 61 百万円となりました。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ 1 億 43 百万円増加の 43 億 35 百万円となりました。これは主に、利益剰余金 1 億 57 百万円の増加によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ 1 億 44 百万円減少し、当事業年度末残高は 3 億 74 百万円（前年同期比 27.8%減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3 億 93 百万円（前年同期比 10.6%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益 3 億 95 百万円、減価償却費 2 億 36 百万円およ

び仕入債務の増加額 57 百万円等に対し、たな卸資産の増加額 1 億 4 百万円および法人税等の支払額 1 億 77 百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6 億 8 百万円 (前年同期比 18.8%減) となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 7 億 86 百万円に対し、定期預金の払戻による収入 1 億 50 百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、70 百万円 (前年同期比 72.0%減) となりました。これは主に、長期借入金による収入 6 億 90 百万円に対し、長期借入金 5 億 59 百万円の返済および配当金の支払額 59 百万円があったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
自己資本比率 (%)	39.3	39.9	41.4	41.4	41.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.1	27.1	29.4	27.3	22.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.5	12.1	2.8	6.4	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.0	4.7	18.9	10.4	7.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

この方針に基づき当期の期末配当につきましては、普通配当 15 円に創立 50 周年記念配当 2 円を加え、1 株当たり 17 円とする案を、第 54 期定時株主総会に付議する予定であります。また、次期の配当につきましては、業績が現時点の見通しで推移した場合、1 株につき普通配当 15 円を予定しております。

内部留保資金につきましては、新店舗の建設や既存店舗の改装、人材育成の教育投資、システム投資等の有効投資を実施し、なお一層の業容の拡充を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 出店に関する法的規制について

当社店舗の新規出店および既存店増床に際しては「大規模小売店舗立地法」の規制対象となっております。店舗面積 1,000 m<sup>2</sup>を超える店舗の出店および増床については、都道府県または政令指定都市に届出が義務付けられております。届出後、交通安全対策、騒音対策、廃棄物処理等について、地元住民の意見を踏まえて審査が進められます。

従って、審査の状況および規制の変更等により計画どおりの出店ができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 品質表示基準に関する法的規制について

当社は、「食品衛生法」「JAS法」「景品表示法」等の遵守に加え、管理責任者による自主点検を行い、適切な品質表示に努めておりますが、万一、販売する商品に問題が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合等の影響について

当社は、帯広市を中心に 11 店舗、旭川市を中心に 9 店舗、札幌市に 2 店舗の合計 22 店舗の食料品の販売を中心としたスーパーマーケットを展開しております。

スーパーマーケット業界は、同業他社との競争に加え、他業態との競合状況も激しさを増しております。当社の営業基盤においても他社の新規出店が相次いでおります。今後も新たな競合店舗の出現により一時的に、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食品の安全性について

当社は、お客様に安全な食品を提供するため、基準書に基づいて衛生管理、鮮度管理等を行っておりますが、将来において食中毒の発生する可能性は否定できません。また、BSE問題、鳥インフルエンザの発生や残留農薬問題等、予期せぬ事態が発生した場合には、一時的に当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 減損会計の適用について

当社は、減損会計を既に適用しておりますが、今後も実質的価値が低下した保有財産や収益性の低い店舗等について減損処理がさらに必要となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 金利の変動について

当社の新規出店資金は、主に金融機関からの借入金により調達しております。

今後当社としましては、資金調達手段の多様化を図る方針ではありますが、現行の金利水準が変動した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 個人情報の保護について

個人情報の保護については、個人情報に関する規程の整備や従業員教育により、その保護の徹底を図っておりますが、万一、個人情報が流出した場合には、社会的信用が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害等の発生による影響について

当社は、北海道内において店舗または事務所、惣菜センター、配送センター等の

施設を保有しており、これらの施設が、地震・洪水等の自然災害や犯罪等の発生による被害を蒙る可能性があり、その被害の程度によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 12 月 25 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針                      (2) 目標とする経営指標  
(3) 中長期的な会社の経営戦略              (4) 会社の対処すべき課題

平成 18 年 9 月期決算短信（平成 18 年 11 月 14 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.daiichi-d.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ (「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

- (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 19 年 9 月 30 日)		当事業年度 (平成 20 年 9 月 30 日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金			713,647		439,841	
2. 売掛金			76,136		90,639	
3. 商品			587,973		693,490	
4. 貯蔵品			5,082		3,776	
5. 前払費用			52,808		48,136	
6. 繰延税金資産			98,094		88,340	
7. 未収入金			118,971		151,325	
8. その他			2,602		2,734	
貸倒引当金			△ 350		△ 350	
流動資産合計			1,654,966	16.4	1,517,934	△ 137,032
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	5,953,618		6,623,591		
減価償却累計額		2,942,729	3,010,888	3,123,699	3,499,892	
(2) 構築物		472,251		459,928		
減価償却累計額		337,653	134,597	321,803	138,125	
(3) 車両運搬具		1,635		1,635		
減価償却累計額		1,553	81	1,570	65	
(4) 器具備品		201,593		203,033		
減価償却累計額		154,183	47,409	158,252	44,781	
(5) 土地	※1		3,758,162		3,808,504	
有形固定資産合計			6,951,140	68.7	7,491,368	540,227
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			22,515		17,418	
(2) 電話加入権			8,421		8,421	
無形固定資産合計			30,936	0.3	25,839	△ 5,097
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			85,558		63,323	
(2) 関係会社株式			3,000		3,000	
(3) 出資金			1,812		1,812	
(4) 長期貸付金	※1		354,349		330,608	
(5) 長期前払費用	※1		86,229		79,752	
(6) 繰延税金資産			224,157		250,540	
(7) 差入敷金・保証金	※1		721,041		680,345	
(8) その他			272		272	
投資その他の資産合計			1,476,420	14.6	1,409,654	△ 66,765
固定資産合計			8,458,497	83.6	8,926,862	468,364
資産合計			10,113,464	100.0	10,444,796	331,332

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 19 年 9 月 30 日)		当事業年度 (平成 20 年 9 月 30 日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 買掛金		1,448,952		1,506,542		
2. 1 年以内に返済予定 の長期借入金	※1	546,220		574,896		
3. 未払金		236,468		236,389		
4. 未払費用		225,689		254,902		
5. 未払法人税等		93,334		101,440		
6. 未払消費税等		37,523		—		
7. 預り金		87,287		85,224		
8. 賞与引当金		179,813		146,370		
9. その他		37,616		42,296		
流動負債合計		2,892,905	28.6	2,948,061	28.2	55,155
II. 固定負債						
1. 長期借入金	※1	2,289,014		2,390,659		
2. 退職給付引当金		393,153		403,247		
3. 役員退職慰労引当金		107,290		125,935		
4. 預り敷金・保証金		231,803		213,870		
5. その他		7,640		27,696		
固定負債合計		3,028,900	30.0	3,161,408	30.3	132,507
負債合計		5,921,806	58.6	6,109,469	58.5	187,663
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金		840,455	8.3	840,455	8.0	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		767,302		767,302		
資本剰余金合計		767,302	7.6	767,302	7.3	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		159,266		159,266		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		1,950,000		2,100,000		
繰越利益剰余金		454,235		461,906		
利益剰余金合計		2,563,502	25.3	2,721,172	26.1	157,670
4. 自己株式		△ 2,618	△ 0.0	△ 2,648	△ 0.0	△ 29
株主資本合計		4,168,640	41.2	4,326,281	41.4	157,641
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		23,018	0.2	9,045	0.1	△ 13,972
評価・換算差額等合計		23,018	0.2	9,045	0.1	△ 13,972
純資産合計		4,191,658	41.4	4,335,327	41.5	143,669
負債純資産合計		10,113,464	100.0	10,444,796	100.0	331,332

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成 18 年 10 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)		当事業年度 (自平成 19 年 10 月 1 日 至平成 20 年 9 月 30 日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高			25,461,914	100.0	26,024,242	100.0	562,328	
II. 売上原価			19,382,431	76.1	19,829,742	76.2	447,311	
売上総利益			6,079,483	23.9	6,194,499	23.8	115,016	
III. 営業収入								
1. 不動産賃貸収入		202,873			202,635			
2. その他の営業収入		61,398	264,272	1.0	61,257	263,893	1.0	△ 379
営業総利益			6,343,755	24.9	6,458,393	24.8	114,637	
IV. 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		547,574			565,190			
2. 消耗品費		192,070			186,911			
3. 配送費		110,525			113,909			
4. 役員報酬		128,160			141,102			
5. 従業員給与・賞与		2,265,250			2,300,835			
6. 賞与引当金繰入額		179,813			146,370			
7. 退職給付費用		39,993			31,069			
8. 役員退職慰労引当金繰入額		22,035			18,645			
9. 法定福利・厚生費		325,035			323,263			
10. 賃借料		567,308			539,630			
11. 店舗管理・修繕費		295,113			266,095			
12. 水道光熱費		568,433			605,291			
13. 租税公課		121,806			157,025			
14. 減価償却費		240,609			232,443			
15. その他		281,134	5,884,862	23.1	359,270	5,987,053	23.0	102,190
営業利益			458,893	1.8	471,339	1.8	12,446	
V. 営業外収益								
1. 受取利息		10,304			9,532			
2. 受取配当金		2,975			1,026			
3. 雇用助成金		1,377			648			
4. その他		11,638	26,295	0.1	13,485	24,692	0.1	△ 1,603
VI. 営業外費用								
1. 支払利息		41,580			50,125			
2. その他		2,028	43,608	0.2	2,324	52,449	0.2	8,840
経常利益			441,580	1.7	443,582	1.7	2,002	
VII. 特別利益								
1. 預り敷金・保証金償還益		6,108	6,108	0.0	—	—	—	△ 6,108
VIII. 特別損失								
1. 固定資産除却損	※1	226			4,979			
2. 減損損失	※2	35,395	35,622	0.1	42,664	47,643	0.2	12,021
税引前当期純利益			412,066	1.6	395,938	1.5	△ 16,128	
法人税、住民税及び 事業税		189,528			185,468			
法人税等調整額		△ 3,261	186,267	0.7	△ 7,166	178,302	0.7	△ 7,965
当期純利益			225,799	0.9	217,636	0.8	△ 8,163	

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰 余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金				
				別途積立 金						
平成18年9月 30日残高(千円)	840,455	767,302	767,302	159,266	1,950,000	288,401	2,397,668	△2,618	4,002,806	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△59,965	△59,965		△59,965	
当期純利益						225,799	225,799		225,799	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)						165,833	165,833		165,833	
平成19年9月 30日残高(千円)	840,455	767,302	767,302	159,266	1,950,000	454,235	2,563,502	△2,618	4,168,640	

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合 計	
平成18年9月 30日残高(千円)	38,158	38,158	4,040,964
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△59,965
当期純利益			225,799
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△15,140	△15,140	△15,140
事業年度中の変動額合計(千円)	△15,140	△15,140	150,693
平成19年9月 30日残高(千円)	23,018	23,018	4,191,658

当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				自 株 己 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成19年9月30日残高(千円)	840,455	767,302	767,302	159,266	1,950,000	454,235	2,563,502	△2,618	4,168,640
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て					150,000	△150,000	—		—
剰余金の配当						△59,965	△59,965		△59,965
当期純利益						217,636	217,636		217,636
自己株式の取得								△29	△29
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)					150,000	7,670	157,670	△29	157,641
平成20年9月30日残高(千円)	840,455	767,302	767,302	159,266	2,100,000	461,906	2,721,172	△2,648	4,326,281

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日残高(千円)	23,018	23,018	4,191,658
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△59,965
当期純利益			217,636
自己株式の取得			△29
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△13,972	△13,972	△13,972
事業年度中の変動額合計(千円)	△13,972	△13,972	143,669
平成20年9月30日残高(千円)	9,045	9,045	4,335,327

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		412,066	395,938	
減価償却費		241,229	236,273	
減損損失		35,395	42,664	
賞与引当金の増加額 (△減少額)		691	△33,443	
役員賞与引当金の減少額		△8,300	—	
退職給付引当金の増加額		9,883	10,093	
役員退職慰労引当金の増加額		19,735	18,645	
受取利息及び受取配当金		△13,280	△10,559	
支払利息		41,580	50,125	
固定資産除却損		226	1,205	
売上債権の増加額		△9,276	△14,502	
たな卸資産の減少額 (△増加額)		53,787	△104,211	
その他資産の減少額 (△増加額)		29,312	△2,004	
仕入債務の増加額 (△減少額)		△39,862	57,590	
未払消費税等の減少額		△14,843	△37,523	
その他負債の増加額		18,861	9,239	
小計		777,206	619,531	△157,674
利息及び配当金の受取額		4,111	1,973	
利息の支払額		△42,360	△50,631	
法人税等の支払額		△299,188	△177,511	
営業活動によるキャッシュ・フロー		439,769	393,362	△46,407
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△44,049	△20,446	
定期預金の払戻による収入		61,600	150,198	
投資有価証券の取得による支出		△1,201	△1,200	
建設協力金の回収による収入		28,549	32,329	
有形固定資産の取得による支出		△806,115	△786,387	
無形固定資産の取得による支出		—	△3,498	
敷金・保証金の支払による支出		△741	△984	
敷金・保証金の返還による収入		13,019	21,692	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△748,939	△608,298	140,641

		前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		800,000	690,000	
長期借入金の返済による支出		△ 486,637	△ 559,679	
自己株式の取得による支出		—	△ 29	
配当金の支払額		△ 59,984	△ 59,409	
財務活動によるキャッシュ・フロー		253,378	70,881	△ 182,496
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 55,791	△ 144,053	△ 88,261
VI 現金及び現金同等物の期首残高		574,225	518,433	△ 55,791
VII 現金及び現金同等物の期末残高		518,433	374,380	△ 144,053

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成 18 年 10 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)	当事業年度 (自平成 19 年 10 月 1 日 至平成 20 年 9 月 30 日)
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後取得分の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物……………3 年～39 年 その他……………2 年～20 年 （会計方針の変更） 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計算しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後取得分の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物……………3 年～39 年 その他……………2 年～20 年 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェアについては、一時償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>

なお、上記固定資産の減価償却の方法以外は、最近の有価証券報告書（平成 19 年 12 月 25 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成 19 年 9 月 30 日)	当事業年度 (平成 20 年 9 月 30 日)																																				
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建 物</td><td>2,481,810 千円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td>3,676,723 千円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>128,708 千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>32,653 千円</td></tr> <tr><td>差入敷金・保証金</td><td>85,710 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,405,606 千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>2,815,234 千円</td></tr> <tr><td>(1 年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>2,815,234 千円</td></tr> </table>	建 物	2,481,810 千円	土 地	3,676,723 千円	長期貸付金	128,708 千円	長期前払費用	32,653 千円	差入敷金・保証金	85,710 千円	計	6,405,606 千円	長期借入金	2,815,234 千円	(1 年以内に返済予定の長期借入金を含む)		計	2,815,234 千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建 物</td><td>2,941,887 千円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td>3,682,353 千円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>121,778 千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>30,546 千円</td></tr> <tr><td>差入敷金・保証金</td><td>85,710 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,862,275 千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>2,965,555 千円</td></tr> <tr><td>(1 年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>2,965,555 千円</td></tr> </table>	建 物	2,941,887 千円	土 地	3,682,353 千円	長期貸付金	121,778 千円	長期前払費用	30,546 千円	差入敷金・保証金	85,710 千円	計	6,862,275 千円	長期借入金	2,965,555 千円	(1 年以内に返済予定の長期借入金を含む)		計	2,965,555 千円
建 物	2,481,810 千円																																				
土 地	3,676,723 千円																																				
長期貸付金	128,708 千円																																				
長期前払費用	32,653 千円																																				
差入敷金・保証金	85,710 千円																																				
計	6,405,606 千円																																				
長期借入金	2,815,234 千円																																				
(1 年以内に返済予定の長期借入金を含む)																																					
計	2,815,234 千円																																				
建 物	2,941,887 千円																																				
土 地	3,682,353 千円																																				
長期貸付金	121,778 千円																																				
長期前払費用	30,546 千円																																				
差入敷金・保証金	85,710 千円																																				
計	6,862,275 千円																																				
長期借入金	2,965,555 千円																																				
(1 年以内に返済予定の長期借入金を含む)																																					
計	2,965,555 千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成 18 年 10 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)		当事業年度 (自平成 19 年 10 月 1 日 至平成 20 年 9 月 30 日)																													
※ 1. 固定資産除却損の内訳  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">器具備品</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">226 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">226 千円</td> </tr> </table>		器具備品	226 千円	計	226 千円	※ 1. 固定資産除却損の内訳  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">建物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">138 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">110 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">4,729 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,979 千円</td> </tr> </table>		建物	138 千円	器具備品	110 千円	撤去費用等	4,729 千円	計	4,979 千円																
器具備品	226 千円																														
計	226 千円																														
建物	138 千円																														
器具備品	110 千円																														
撤去費用等	4,729 千円																														
計	4,979 千円																														
※ 2. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		※ 2. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所 (件数)</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>リース資産</td> <td>帯広地区 (3 件)</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物、構築物、 器具備品、 リース資産、 土地、その他</td> <td>旭川地区 (3 件)</td> <td style="text-align: right;">34,835</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td>(6 件)</td> <td style="text-align: right;">35,395</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所 (件数)	金額 (千円)	店舗	リース資産	帯広地区 (3 件)	559	店舗	建物、構築物、 器具備品、 リース資産、 土地、その他	旭川地区 (3 件)	34,835	合計		(6 件)	35,395	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所 (件数)</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物、構築物、 器具備品、 リース資産、 その他</td> <td>旭川地区 (1 件)</td> <td style="text-align: right;">42,664</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td>(1 件)</td> <td style="text-align: right;">42,664</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所 (件数)	金額 (千円)	店舗	建物、構築物、 器具備品、 リース資産、 その他	旭川地区 (1 件)	42,664	合計		(1 件)	42,664
用途	種類	場所 (件数)	金額 (千円)																												
店舗	リース資産	帯広地区 (3 件)	559																												
店舗	建物、構築物、 器具備品、 リース資産、 土地、その他	旭川地区 (3 件)	34,835																												
合計		(6 件)	35,395																												
用途	種類	場所 (件数)	金額 (千円)																												
店舗	建物、構築物、 器具備品、 リース資産、 その他	旭川地区 (1 件)	42,664																												
合計		(1 件)	42,664																												
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。賃貸資産等については、物件毎に資産のグルーピングをしております。なお、当社は遊休資産を所有しておりません。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、または継続してマイナスとなる見込である店舗等の資産グループおよび市場価格が帳簿価額より著しく下落している賃貸資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (35,395 千円) として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物 8,272 千円、構築物 8,319 千円、器具備品 3,152 千円、土地 9,235 千円、リース資産 5,407 千円、その他 1,007 千円であります。その他は、無形固定資産の借地権および投資その他の資産の長期前払費用であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地および建物については不動産鑑定評価基準を基に算定した時価により評価し、その他の固定資産については回収可能価額を零として評価しております。</p>		<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。賃貸資産等については、物件毎に資産のグルーピングをしております。なお、当社は遊休資産を所有しておりません。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、または継続してマイナスとなる見込である店舗等の資産グループおよび市場価格が帳簿価額より著しく下落している賃貸資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (42,664 千円) として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物 6,055 千円、構築物 3,416 千円、器具備品 3,995 千円、リース資産 24,287 千円、その他 4,909 千円であります。その他は、無形固定資産の借地権および投資その他の資産の長期前払費用であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については不動産鑑定評価基準を基に算定した時価により評価し、その他の固定資産については回収可能価額を零として評価しております。</p>																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,003,320	—	—	4,003,320
合計	4,003,320	—	—	4,003,320
自己株式				
普通株式	5,634	—	—	5,634
合計	5,634	—	—	5,634

## 2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	59,965	15	平成18年9月30日	平成18年12月25日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	59,965	利益剰余金	15	平成19年9月30日	平成19年12月25日

当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,003,320	—	—	4,003,320
合計	4,003,320	—	—	4,003,320
自己株式				
普通株式	5,634	43	—	5,677
合計	5,634	43	—	5,677

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	59,965	15	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月24日 定時株主総会	普通株式	67,959	利益剰余金	17	平成20年9月30日	平成20年12月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	713,647千円	現金及び預金勘定	439,841千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△ 195,213千円	預入期間が3か月を 超える定期預金	△ 65,461千円
現金及び現金同等物	<u>518,433千円</u>	現金及び現金同等物	<u>374,380千円</u>

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成 19 年 9 月 30 日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	33,950	72,558	38,608
合計	33,950	72,558	38,608

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位: 千円)

	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	3,000
(2) その他有価証券 非上場株式	13,000

当事業年度 (平成 20 年 9 月 30 日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	31,643	47,733	16,089
	小計	31,643	47,733	16,089
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	3,507	2,590	△ 917
	小計	3,507	2,590	△ 917
合計		35,151	50,323	15,171

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位: 千円)

	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	3,000
(2) その他有価証券 非上場株式	13,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成 18 年 10 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

当社の利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当事業年度 (自平成 19 年 10 月 1 日 至平成 20 年 9 月 30 日)

当社の利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位: 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事実上の関係					
役員	佐藤 裕			当社監査役	(注1)			営業取引	建物の賃借	12,000	差入敷金・保証金	6,500
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	丸果帯広中央青果㈱	北海道帯広市	15,000	青果物卸売業	(注2)	兼任1名	商品の仕入	営業取引	青果物の仕入	233,724	買掛金	8,723
	三洋興熱㈱	北海道帯広市	30,000	石油卸小売	(注3)	兼任2名	灯油等の購入	営業取引	灯油等の購入	62,516	未払金	5,856

- (注) 1. 当社監査役佐藤裕が、当社株式の1.0%を直接所有しております。  
 2. 丸果帯広中央青果㈱は、当社取締役内藤龍信およびその近親者が100%を直接所有しております。  
 3. 三洋興熱㈱は、当社監査役笹井祐三およびその近親者が55.0%を直接所有しております。  
 4. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 (1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。  
 (2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位: 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事実上の関係					
役員	佐藤 裕			当社監査役	(注1)			営業取引	建物の賃借	12,000	差入敷金・保証金	6,500
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	丸果帯広中央青果㈱	北海道帯広市	15,000	青果物卸売業	(注2)	兼任1名	商品の仕入	営業取引	青果物の仕入	259,163	買掛金	11,101
	三洋興熱㈱	北海道帯広市	30,000	石油卸小売	(注3)	兼任2名	灯油等の購入	営業取引	灯油等の購入	69,745	未払金	6,935

- (注) 1. 当社監査役佐藤裕が、当社株式の1.0%を直接所有しております。  
 2. 丸果帯広中央青果㈱は、当社取締役内藤龍信およびその近親者が100%を直接所有しております。  
 3. 三洋興熱㈱は、当社監査役笹井祐三およびその近親者が55.0%を直接所有しております。  
 4. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 (1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。  
 (2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">158,755 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">72,608</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">43,323</td> </tr> <tr> <td>減 損 損 失</td> <td style="text-align: right;">33,665</td> </tr> <tr> <td>未 払 費 用 否 認</td> <td style="text-align: right;">8,734</td> </tr> <tr> <td>未 払 事 業 税 否 認</td> <td style="text-align: right;">8,106</td> </tr> <tr> <td>減価償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">6,414</td> </tr> <tr> <td>未 払 事 業 所 税 否 認</td> <td style="text-align: right;">5,063</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">9,591</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346,263 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 15,589 千円</td> </tr> <tr> <td>建 設 協 力 金</td> <td style="text-align: right;">△ 8,422</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 24,012 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">322,251 千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	158,755 千円	賞与引当金繰入額否認	72,608	役員退職慰労引当金繰入額否認	43,323	減 損 損 失	33,665	未 払 費 用 否 認	8,734	未 払 事 業 税 否 認	8,106	減価償却資産償却超過額	6,414	未 払 事 業 所 税 否 認	5,063	そ の 他	9,591	繰延税金資産合計	346,263 千円	その他有価証券評価差額金	△ 15,589 千円	建 設 協 力 金	△ 8,422	繰延税金負債合計	△ 24,012 千円	繰延税金資産の純額	322,251 千円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">162,831 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">59,104</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">50,852</td> </tr> <tr> <td>減 損 損 失</td> <td style="text-align: right;">38,988</td> </tr> <tr> <td>未 払 費 用 否 認</td> <td style="text-align: right;">15,177</td> </tr> <tr> <td>未 払 事 業 税 否 認</td> <td style="text-align: right;">8,777</td> </tr> <tr> <td>減価償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">8,052</td> </tr> <tr> <td>未 払 事 業 所 税 否 認</td> <td style="text-align: right;">4,954</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">5,852</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354,591 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 6,126 千円</td> </tr> <tr> <td>建 設 協 力 金</td> <td style="text-align: right;">△ 9,583</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 15,710 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">338,880 千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	162,831 千円	賞与引当金繰入額否認	59,104	役員退職慰労引当金繰入額否認	50,852	減 損 損 失	38,988	未 払 費 用 否 認	15,177	未 払 事 業 税 否 認	8,777	減価償却資産償却超過額	8,052	未 払 事 業 所 税 否 認	4,954	そ の 他	5,852	繰延税金資産合計	354,591 千円	その他有価証券評価差額金	△ 6,126 千円	建 設 協 力 金	△ 9,583	繰延税金負債合計	△ 15,710 千円	繰延税金資産の純額	338,880 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	158,755 千円																																																								
賞与引当金繰入額否認	72,608																																																								
役員退職慰労引当金繰入額否認	43,323																																																								
減 損 損 失	33,665																																																								
未 払 費 用 否 認	8,734																																																								
未 払 事 業 税 否 認	8,106																																																								
減価償却資産償却超過額	6,414																																																								
未 払 事 業 所 税 否 認	5,063																																																								
そ の 他	9,591																																																								
繰延税金資産合計	346,263 千円																																																								
その他有価証券評価差額金	△ 15,589 千円																																																								
建 設 協 力 金	△ 8,422																																																								
繰延税金負債合計	△ 24,012 千円																																																								
繰延税金資産の純額	322,251 千円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	162,831 千円																																																								
賞与引当金繰入額否認	59,104																																																								
役員退職慰労引当金繰入額否認	50,852																																																								
減 損 損 失	38,988																																																								
未 払 費 用 否 認	15,177																																																								
未 払 事 業 税 否 認	8,777																																																								
減価償却資産償却超過額	8,052																																																								
未 払 事 業 所 税 否 認	4,954																																																								
そ の 他	5,852																																																								
繰延税金資産合計	354,591 千円																																																								
その他有価証券評価差額金	△ 6,126 千円																																																								
建 設 協 力 金	△ 9,583																																																								
繰延税金負債合計	△ 15,710 千円																																																								
繰延税金資産の純額	338,880 千円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割	2.1	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	住民税均等割	2.3	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%																																
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																								
住民税均等割	2.1																																																								
その他	1.7																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																																																								
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																								
住民税均等割	2.3																																																								
その他	0.6																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%																																																								

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成 19 年 9 月 30 日)	当事業年度 (平成 20 年 9 月 30 日)
(1) 退職給付債務	393,153 千円	403,247 千円
(2) 退職給付引当金	393,153 千円	403,247 千円

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成 18 年 10 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)	当事業年度 (自平成 19 年 10 月 1 日 至平成 20 年 9 月 30 日)
(1) 勤務費用	39,993 千円	31,069 千円
(2) 退職給付費用	39,993 千円	31,069 千円

(注) 当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (企業結合等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,048.52円	1株当たり純資産額	1,084.47円
1株当たり当期純利益	56.48円	1株当たり当期純利益	54.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
当期純利益 (千円)	225,799	217,636
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	225,799	217,636
期中平均株式数 (株)	3,997,686	3,997,685

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

- (1) 役員の異動  
記載が可能になり次第、「決算発表資料の追加 (役員の異動)」として開示いたします。
- (2) 仕入および販売の状況
- ① 商品仕入実績  
当事業年度の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

商品別	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	前年同期比
		%
青 果	2,801,156	3.0
水 産	2,275,213	2.5
畜 産	1,851,797	6.8
惣 菜	1,315,930	1.6
デ イ リ	2,900,087	3.0
一 般 食 品	7,200,421	3.6
日 用 雑 貨	682,234	0.5
そ の 他	908,419	△ 1.0
合 計	19,935,260	3.1

(注) その他は、たばこ、書籍等であります。

- ② 販売実績  
当事業年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。
- a 商品別売上高

(単位：千円)

商品別	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	前年同期比
		%
青 果	3,721,653	2.1
水 産	3,160,655	1.4
畜 産	2,653,914	5.8
惣 菜	2,229,344	1.8
デ イ リ	3,693,027	2.3
一 般 食 品	8,709,353	2.4
日 用 雑 貨	848,279	△ 1.9
そ の 他	1,008,013	△ 1.4
合 計	26,024,242	2.2

(注) その他は、たばこ、書籍等であります。

- b 地域別店舗売上高

(単位：千円)

地域別	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	前年同期比
		%
帯広ブロック (13店舗)	15,137,577	3.5
旭川ブロック (9店舗)	10,873,604	0.5
そ の 他	13,061	△ 0.5
合 計	26,024,242	2.2

(注) その他は、惣菜センター (直売) であります。

## c 単位当たり売上高

項目	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	前年同期比
		%
売上高 (千円)	26,024,242	2.2
売場面積(期中平均) (㎡)	25,488.7	1.4
1㎡当たり売上高 (千円)	1,021	0.8
従業員数(期中平均) (人)	1,040	3.5
1人当たり売上高 (千円)	25,023	△ 1.2

(注) 1. 売場面積(期中平均)は、「大規模小売店舗立地法」に基づくものであります。

2. 従業員数(期中平均)は、準社員およびパートナー社員等(アルバイトを含み1人1日8時間換算)を含めて表示しております。